

平成 30 年度補正予算(案)、平成 31 年度当初予算(案)における

オリパラ関係予算について

- 各省庁がオリパラ基本方針(平成 27 年 11 月閣議決定)に基づいてオリパラ関係の施策の実効性を担保し、その進行管理に資するよう、平成 30 年度補正予算(案)、平成 31 年度当初予算(案)におけるオリパラ関係予算を取りまとめた。

具体的には、予算を所管する各省庁が下記①及び②に該当すると整理した予算を取りまとめたもの。

- ①東京大会の大会運営又は同大会の開催機運の醸成や成功に直接資すること。
- ②大会招致を前提に、新たに、又は、追加的に講じる施策であること(実質的な施策の変更・追加を伴うものであり、単なる看板の掛け替えは認めない)。

- また、昨年 10 月に会計検査院が国会に提出した「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等に関する会計検査の結果について」(平成 30 年 10 月 4 日)の指摘等も踏まえ、平成 25 年度以降を対象にして取りまとめた。*参照

- 平成 25 年度以降のオリパラ関係予算の合計は約 2,197 億円。主な内訳は、競技力の強化関連で約 1,010 億円、新国立競技場整備等のための独立行政法人日本スポーツ振興センターへの運営費交付金等で約 517 億円、東京パラリンピック競技大会開催準備で約 300 億円、セキュリティ関連で約 214 億円。

- なお、一層の透明性の確保や国民の理解を求める観点から、今回のオリパラ関係予算の公表に加え、支出の段階でも集計を行い、今秋に平成 30 年度までの支出額*を取りまとめて公表する予定。

※大会の準備、運営等に資する事業の支出額

- ①新国立競技場の整備に伴う経費及びパラリンピック経費(国負担分)
- ②オリパラ関係予算に係る事業(①を除く)
- ③一般の行政事業のうち、執行の結果、支出の段階で組織委員会等が対象となったもの

(参考)

| | |
|------------------|----------|
| 平成 25 年度当初予算 | 約 83 億円 |
| 平成 25 年度補正予算 | 約 200 億円 |
| 平成 26 年度当初予算 | 約 138 億円 |
| 平成 26 年度補正予算 | 約 126 億円 |
| 平成 27 年度当初予算 | 約 138 億円 |
| 平成 27 年度補正予算 | - |
| 平成 28 年度当初予算 | 約 167 億円 |
| 平成 28 年度補正予算 | 約 163 億円 |
| 平成 29 年度当初予算 | 約 201 億円 |
| 平成 29 年度補正予算 | 約 316 億円 |
| 平成 30 年度当初予算 | 約 281 億円 |
| 平成 30 年度補正予算 (案) | 約 63 億円 |
| 平成 31 年度当初予算 (案) | 約 322 億円 |

*オリパラ関係予算「平成 30 年度補正予算 (案)、平成 31 年度当初予算 (案) におけるオリパラ関係予算について」(平成 31 年 1 月 29 日) や会計検査院の報告書「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等に関する会計検査の結果について」(平成 30 年 10 月 4 日)、それに伴うオリパラ事務局の調査結果「会計検査院の指摘を踏まえた調査結果」(平成 30 年 10 月 30 日) は、対象期間や集計方法 (予算ベース若しくは支出ベース) などにより金額が異なる。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成25年度当初予算)

合計 約 83億円

| 所管 | 事業名 | 25年度 当初予算 | 概要 |
|-------|---------------------------------|--------------|--|
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 2,357百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートの競技水準の向上を図るとともに、中・長期的な我が国の国際競技力の向上を推進するため、強化対策を効果的に推進する。 |
| 文部科学省 | マルチサポートによるトップアスリートの支援 | 2,299百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、確実にメダルを獲得することができるよう、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、第22回オリンピック冬季競技大会(2014/ソチ)での競技や試合への最善の準備を行う環境を提供するため、選手村村外にスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 | 589百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援 | 467百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、男女間格差の改善に向けた事業を実施し、女性アスリートの更なる競技力の向上を支援する。 |
| 文部科学省 | 次世代アスリート特別強化推進事業 | 394百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待できる競技を選定し、次世代トップアスリートを育成するための中・長期的な強化戦略プランに基づく強化活動全般を統括するナショナルコーチ及びより実働的に取り組むアシスタントナショナルコーチを設置することにより、競技団体の更なるレベルアップを図る。 |
| 文部科学省 | トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究 | 22百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のナショナルトレーニングセンター(NTC)中核拠点、NTC競技別強化拠点及び国立スポーツ科学センターの効果を分析するとともに、メダル獲得上位国やNTC中核拠点、地域のトレーニング拠点及びスポーツ科学センターの機能や連携状況が優れている諸外国の調査・分析を行い、我が国の強化・研究活動拠点のさらなる機能強化に向けた調査研究を実施する。 |
| 文部科学省 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 | 2,142百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致等を視野に入れ、基本設計費及び埋蔵文化財発掘調査費を運営費交付金に計上することにより、国立競技場の改築準備を推進。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成25年度補正予算)

合計 約 200億円

| 所管 | 事業名 | 25年度 補正予算 | 概要 |
|-------|--------------------------------|--------------|--|
| 文部科学省 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 | 20,000百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催のため、国立競技場の改築に向けた準備等を実施。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成26年度当初予算)

合計 約 138億円

| 所管 | 事業名 | 26年度 当初予算 | 概要 |
|-------|---------------------------------|--------------|---|
| 文部科学省 | 戦略的スポーツ国際貢献事業 | 1,144百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。 |
| 文部科学省 | メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業 | 2,834百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、アジア競技大会においてスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、パラリンピック競技について、上記取組の分析等を行いつつ、トライアルを実施する。 |
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 2,391百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートの競技水準の向上を図るとともに、中・長期的な我が国の国際競技力の向上を推進するため、強化対策を効果的に推進する。 |
| 文部科学省 | 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト | 1,369百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、2020年オリンピック東京大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 | 658百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。また、パラリンピック競技について、トライアルを実施する。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援プロジェクト | 412百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。 |
| 文部科学省 | 次世代アスリート特別強化推進事業 | 394百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待できる競技を選定し、次世代トップアスリートを育成するための中・長期的な強化戦略プランに基づく強化活動全般を統括するナショナルコーチ及びより実働的に取り組むアシスタントナショナルコーチを設置することにより、競技団体の更なるレベルアップを図る。 |
| 文部科学省 | トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究 | 21百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のナショナルトレーニングセンター(NTC)中核拠点、NTC競技別強化拠点及び国立スポーツ科学センターの効果进行分析するとともに、メダル獲得上位国やNTC中核拠点、地域のトレーニング拠点及びスポーツ科学センターの機能や連携状況が優れている諸外国の調査・分析を行い、我が国の強化・研究活動拠点のさらなる機能強化に向けた調査研究を実施する。 |
| 文部科学省 | パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究 | 22百万円 | 2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のパラリンピックアスリート等のニーズ調査や諸外国の強化・研究活動環境に関する調査を踏まえ、強化・研究活動拠点の整備・運営に関する検討課題(設置形態、設置形態に応じた役割や機能等)について検討するなど、パラリンピック競技に関する強化・研究活動拠点に関する調査研究を実施する。 |
| 文部科学省 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金 | 4,591百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致等を見据えた国立競技場改築関連事業を円滑に進めるための財務基盤の強化(出資)。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成26年度補正予算)

合計 約 126億円

| 所管 | 事業名 | 26年度 補正予算 | 概要 |
|-------|-----------------------|--------------|--|
| 文部科学省 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金 | 12,471百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向け、国立競技場改築関連事業を円滑に進めるための財務基盤の強化(出資)。具体的には、オリンピック等の国際競技大会の招致・開催に向けて計画していく。 |
| 厚生労働省 | 化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業 | 88百万円 | 「化学テロリズム対策についての提言」(厚生科学審議会健康危機管理部会、平成26年7月)において、解毒剤の備蓄など化学テロについての対応強化の必要性が指摘されたこと等を踏まえ、東京大会に向けて有事の際に適切に対応できるよう備蓄を行う。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成27年度当初予算)

合計 約 138億円

| 所管 | 事業名 | 27年度 当初予算 | 概要 |
|-------|--------------------------------------|--------------|---|
| 警察庁 | 東京オリンピック・パラリンピック対策に係る新たな警備手法に関する調査研究 | 8百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備手法を検討する際の参考とするため、2012年ロンドン大会等における警備手法に関する調査・研究を行ったものである。 |
| 文部科学省 | スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム | 1,224百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。 |
| 文部科学省 | 競技力向上事業 | 7,400百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、従来のJOC補助事業やJPC補助事業等を見直し、PDCAサイクルの強化等を通じた戦略的な選手強化を実施することにより、2020年東京大会に向けた国際競技力の向上を図る。 |
| 文部科学省 | マルチサポート戦略事業 | 3,099百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発等について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 | 883百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、NTC(中核拠点)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援プロジェクト | 378百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。 |
| 文部科学省 | スポーツ研究イノベーション拠点形成事業 | 100百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、スポーツにおける独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、次世代の中核を担う若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。 |
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 91百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際審判員等養成プログラムなどに取り組む。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 84百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |
| 文部科学省 | 日本障がい者スポーツ協会補助 | 62百万円 | 2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進などに取り組む。 |
| 文部科学省 | 国際情報戦略強化事業(IF役員倍増戦略) | 70百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、我が国が十分な競技力を発揮するため、国内競技団体(NF)が国際競技連盟(IF)の要職ポストを獲得することを支援し、情報戦略の観点からの競技力強化を図る。 |
| 文部科学省 | トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究 | 18百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、平成27年1月の最終報告において提言された内容について、我が国のトップアスリートにおける強化活動拠点全体の在り方を見据えつつ、冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングにおける拠点の在り方に関する具体的な課題等について、諸外国の状況を把握・分析するための委託調査研究を行うとともに、有識者会議を設置し、検討を行う。 |

| 所管 | 事業名 | 27年度 当初予算 | 概要 |
|-----|-------------------------------------|--------------|---|
| 環境省 | 2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業 | 330百万円 | オリンピック東京大会に向け、東京都市圏における低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる環境対策について、ソフトからハードに至るまでのあらゆる施策の総合的な実施効果を検証するため、マクロモデルを活用して都市圏における環境対策効果をシミュレーションし、都市圏の環境対策の推進に向けた方策等を取りまとめたガイドラインを作成する。また、ガイドラインを踏まえた環境対策を実践する地方公共団体等の取組を支援するための調査検討事業を実施することで、統合的アプローチによる環境対策の推進を図る。 |
| 環境省 | 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 | 15百万円 | 夏季の暑熱環境においてイベント等を行う場合における熱中症対策については知見が不足している。また、外国人に対する熱中症対策についても、知見が少ない。そのため、夏季の大規模イベントを中心に、WBGT(暑さ指数)等を調査し、取りまとめるとともに、日本と海外との気候条件の違いや、それによる人体への影響等について知見収集を行い、多言語に対応した普及啓発資料を検討していく。 |
| 環境省 | 東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業 | 30百万円 | 2020年に開催される東京オリンピックでは、国内のみならず、海外からも多くの観光客が東京都市圏を訪れ、大量の廃棄物が排出されることが予想される。現在、日本では、市区町村ごとに一般廃棄物の分別の種類に差異があり、海外を含む地域外からの観光客については、分別が正確に行われない場合がある。そこで、廃棄物を排出する側にとってわかりやすい統一的な仕組み・ルールを導入(例えば分別ラベル)のため検討を実施する。 |
| 環境省 | 東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討事業 | 10百万円 | これまでの国内外のイベントにおけるグリーン購入の対象品目、基準、調達実績、環境影響低減効果等に関する調査を行い、オリンピック・パラリンピックを始めとするイベントへのグリーン購入の適用に関する包括的な課題を明確化するとともに、対象品目候補の抽出を行う。さらに、環境規制や環境ラベル及び環境関連技術等の動向を踏まえた上で、それらを元に、イベントにおけるグリーン購入の対象品目やその環境側面、環境基準等について、有識者委員会で検討を行い、イベント全般及びオリンピック・パラリンピック東京大会におけるプレミアム基準の活用案を策定する。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成28年度当初予算)

合計 約 167億円

| 所管 | 事業名 | 28年度 当初予算 | 概要 |
|-------|---------------------------------|--------------|---|
| 内閣 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 | 576百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整や日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるためのホストタウン、心のバリアフリー、文化・スポーツ・街づくり・経済・復興等のレガシーに関する事、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。 |
| 警察庁 | 海外における情報収集要員の配置 | 9百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を標的とした国際テロ関連情報を含む各種情報収集体制の強化、海外治安情報機関との連携を図るため、事案対処を中心とするテロ関連情報等の収集を行う要員の配置を行う。 |
| 警察庁 | 海外治安情報機関関係者の招へい | 2百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に際して予定している各国治安情報機関を対象とした情報センターの設置に向けて、英国等のオリンピック開催経験国の治安情報機関関係者の招へいを行い、セキュリティに関する情報交換等を実施。 |
| 警察庁 | オリンピック開催時における交通対策の視察 | 2百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で実施する交通対策の検討に当たり、2016年開催のリオ・デジャネイロオリンピックにおける交通状況の把握及びオリンピック・レーン等各種交通対策を視察。 |
| 文部科学省 | スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム | 1,214百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを行う。 |
| 文部科学省 | 競技力向上事業 | 8,700百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンスサポート事業 | 3,528百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 | 900百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター(中核拠点)のみでは対応が困難なオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 200百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター(NTC)のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する計画を進める。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援プロジェクト | 380百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等による支援、女性エリートコーチの育成により、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。 |

| 所管 | 事業名 | 28年度 当初予算 | 概要 |
|-------|---|--------------|--|
| 文部科学省 | 国際情報戦略強化事業(IF役員倍増戦略) | 71百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運を最大限活用するため、スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及・強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、IF役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、IF役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。 |
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 113百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得にむけて国際審判員等養成プログラムなどに取り組む。 |
| 文部科学省 | 日本障がい者スポーツ協会補助(競技力向上推進事業等) | 51百万円 | 2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進などに取り組む。 |
| 文部科学省 | スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト | 90百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での我が国アスリートのメダル獲得を目指し、スポーツに関する独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に生かした斬新な研究について、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。 |
| 文部科学省 | スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催 | 501百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて国内外の機運の醸成を図るため、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信する国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催する。 |
| 厚生労働省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策 | 61百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、大会施設の整備や大会に向けた各種建設工事が、安全かつ着実に実施される必要があるが、こうした建設投資の増大に対し、作業に習熟した労働者や現場管理者の不足も懸念され、更なる安全管理の徹底が求められる。このため、これらの各種建設工事において、新規入職者等の経験が浅い工事従事者への安全衛生教育や工事の施工業者への技術指導等を行う。 |
| 厚生労働省 | 障害者芸術・文化祭開催事業 | 14百万円 | 障害者の芸術文化活動の全国的な発表の場である「全国障害者芸術・文化祭」の開催を契機に、2020年大会で予定されている文化プログラムにつなげるための取組を実施。 |
| 農林水産省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会馬術競技場における衛生管理事業委託費 | 17百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における馬術競技に際し、馬ピロプラズマ病の我が国への侵入及び競技出場馬へのまん延を防止するため、馬術競技場及びその周辺の疾病を媒介するダニの生息調査。 |
| 国土交通省 | 大会警備体制の整備 | 162百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるテロの未然防止、デモ活動に対応するため、東京港等の詳細な海洋調査を実施し、海上警備体制構築に必要な最新の情報を含んだ警備用参考図等の整備を行うための小型測量船の代替整備等を進める。 |
| 環境省 | 2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業 | 26百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて推進すべき環境対策について、平成27年度の評価検証報告書に基づき、ロンドン大会での導入実績やリオ・デジャネイロ大会での導入予定対策等も踏まえ、更なる検討を行い、導入可能な環境対策について、関係各主体への普及啓発に努める。 |
| 環境省 | 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 | 36百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、平成27年度に作成予定の夏期の大規模イベント等における熱中症対策に関する指針を検証するとともに、日本の夏になれていない海外からの旅行者等に向けた熱中症対策の普及啓発手法の検討を行う。 |
| 環境省 | 東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一ラベル導入検討事業 | 18百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、国内外から多くの観光客が東京都心圏を訪問し、大量の廃棄物が分別されずに排出されサステナビリティを損ねるおそれがあることから、廃棄物を排出する者にとってわかりやすい仕組みを検討する。具体的には東京都、23区、オリンピック組織委員会等と連携して分かりやすいラベル等を作成し対象モデル地域での実証事業などを行う。 |

| 所管 | 事業名 | 28年度 当初予算 | 概要 |
|-----|--------------------------------|--------------|---|
| 環境省 | 東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討 | 7百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるグリーン購入の実施に関し技術的支援を行うため、これまでの国内外のイベントにおけるグリーン購入の対象品目、基準等の調査を行い課題を明確化するとともに、環境規制や環境ラベル及び環境関連技術等の動向を把握する。さらに、有識者委員会や東京都等との連携を通じて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるプレミアム基準の活用案を策定する。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成28年度第2次補正予算)

合計 約 163億円

| 所管 | 事業名 | 28年度 補正予算 | 概要 |
|-------|--|--------------|---|
| 内閣 | オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査 (東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費) | 299百万円 | オリパラ基本方針の推進に向け特に重要な分野を選定し、その重要分野において試行プロジェクトを実施することを通じ、オリパラ機運醸成の効果、課題を抽出する委託調査事業を実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 2,406百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンスセンター情報システムの基盤整備 | 1,054百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化を図り、我が国の国際競技力が成長していくための基盤として必要となる情報システム基盤を整備する。 |
| 文部科学省 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金 | 12,500百万円 | 平成27年12月の関係閣僚会議において決定された新国立競技場の整備に係る財源スキームに基づき、国が負担すべき財源のうち125億円を出資し、大会に確実に間に合うよう整備を進める。なお、資金の有効活用を図る旨の会計検査院の指摘を踏まえ、スポーツ振興基金の一部を国庫納付し、それを財源として充てる。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成29年度当初予算)

合計 約 201億円

| 所管 | 事業名 | 29年度 当初予算 | 概要 |
|-------|---|--------------|--|
| 内閣 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 | 576百万円 | 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整を行う。また、日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるためにホストタウンによる地域活性化や国際交流の推進、オリパラアンバサダー(仮称)の導入等ボランティア人材の育成普及、「beyond 2020 プログラム」の全国展開を行うとともに、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。 |
| 総務省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴って開設される無線局と既存無線局の周波数共用に関する調査検討 | 240百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、多種多様な無線局の運用並びに通信需要の激増が予想される。東京近郊の電波利用密集地域での周波数緩和及び無線局の混信等を避けるため、異なる無線システム間のより柔軟かつ稠密な周波数共同利用の効率的な実現に向けた技術的検討を実施する。 |
| 文部科学省 | スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム | 1,167百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。 |
| 文部科学省 | 競技力向上事業 | 9,150百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、2020年東京大会における追加競技を含む各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンス・サポート事業 | 1,591百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待されるスポーツを対象に、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンスセンターの基盤整備 | 945百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、東京都北区西が丘地区にある国立スポーツ科学センター(JISS)及びNTC等から構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集や競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備するとともに、同センターにおける各種情報を一元的に管理するシステムを構築し、我が国の国際競技力を強化していくための基盤を整備する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 | 900百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、NTC(中核拠点)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 3,640百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援プロジェクト | 388百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性特有の課題に着目した調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、女性競技種目における強化プログラム、女性エリートコーチの育成プログラム、産婦人科医等への講習会を実施する。 |
| 文部科学省 | スポーツ国際展開基盤形成事業 | 101百万円 | 国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置するとともに、国内外の政策・情報を収集・分析し、共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成する。これらの基盤を活用し、国際競技連盟役員等の選挙及び国際的な人材の育成を支援する。 |

| 所管 | 事業名 | 29年度 当初予算 | 概要 |
|-------|---|--------------|--|
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 113百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際審判員等養成プログラムなどに取り組む。 |
| 文部科学省 | 日本障害者スポーツ協会補助 (競技力向上推進事業) | 51百万円 | 2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進などに取り組む。 |
| 文部科学省 | スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト | 86百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、スポーツに関する独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に生かした斬新な研究について、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。 |
| 文部科学省 | ドーピング防止活動推進事業 | 201百万円 | ユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」における「国の役割」であるドーピングの防止に関する教育・研修及び研究に係る取組を実施する。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をドーピングのないクリーンな大会として成功させるために、国際競技大会に対応できるドーピング検査員等の育成、アスリートやサポートスタッフに対する教育及び学校教育課程における教育の推進、最新の検査手法の研究・開発を行う。 |
| 厚生労働省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策 | 74百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、大会施設の整備や大会に向けた各種建設工事が、安全かつ着実に実施される必要があるが、こうした建設投資の増大に対し、作業に習熟した労働者や現場管理者の不足も懸念され、更なる安全管理の徹底が求められる。このため、これらの各種建設工事において、建設業の経験が浅い方や管理監督者等に対する安全衛生教育、工事の施工業者への技術指導等を行う。 |
| 厚生労働省 | 外傷外科医養成研修事業 | 11百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた救急医療提供体制の整備を図るため、爆発物や、銃器、刃物などの外的要因による創傷(切創、銃創、爆創等)により生じた外傷治療を担う外科医を育成し、負傷者への医療提供体制の整備を図る。 |
| 農林水産省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会馬術競技場における衛生管理事業委託費 | 15百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における馬術競技に際し、馬びろプラズマ病の我が国への侵入及び競技出場馬へのまん延を防止して競技の円滑な実施に資するため、馬術競技場及びその周辺の疾病を媒介するダニの駆除を実施するとともに、駆除効果を測定する。 |
| 国土交通省 | 海上警備体制等の強化 | 809百万円 | 世界的なテロの脅威が増大する中、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、テロ等の未然防止を図るとともに、テロ事案発生時における対処等、法執行能力を強化するため、東京港等の詳細な海洋調査を実施し、海上警備体制の構築に必要な最新の情報を含んだ警備用参考図の整備を行うための小型測量船の代替整備を着実に進める。 |
| 環境省 | 熱中症対策推進事業(2020年東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業) | 21百万円 | ①外国人旅行者等に対し、熱中症の意識調査や水分補給の重要性を伝えるための活動を行うことで、外国人に対する熱中症の普及啓発手法を検討し実施する。 ②夏季に開催されるイベントにおける熱中症対策ガイドライン(平成27年度作成)の有効性の確認や検証を行う。さらに、ガイドラインの見直しとともに、「熱中症環境保健マニュアル2014」との統合を図る。 |
| 環境省 | 東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業 | 17百万円 | 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会では、国内のみならず、海外からも多くの観光客が東京都市圏を訪れることから、大量の廃棄物の排出が予想される。そこで、廃棄物を排出する者にとってわかりやすい仕組みについて、東京都が目標としている2019年度までの導入を目指し、実効性の高い分別のあり方の検討を行うことで、東京オリンピック来場者に対して、日本の優れた3R政策をアピールするとともに、環境省全体の目標である、大会を通じての廃棄物の発生抑制及び再資源化を促進する。 |
| 環境省 | 東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討 | 3百万円 | 2020年オリパラ東京大会におけるグリーン購入の実施に関する技術的支援を視野に、これまでの国内外のイベントにおけるグリーン購入の対象品目、基準等の調査を行い課題を明確化するとともに、環境ラベル及び環境関連技術等の動向を把握する。さらに、国内外イベントにおける環境配慮の取組等を参考に、プレミアム基準の考え方を活用した各種イベントにおけるグリーン購入ガイドラインを策定し、2020年オリパラ東京大会での活用を検討していく。 |
| 環境省 | オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業 | 29百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の主要大会会場周辺地区を対象に気温、湿度等を実測調査し、会場周辺地区の暑さ指数の推計手法を確立する。熱中症対策として特にリスクの高い場所での暑さ指数を大会開催期間に日本の夏に不慣れな外国人を含む観客等に熱中症予防情報の発信等に活用。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成29年度補正予算)

合計 約 316億円

| 所管 | 事業名 | 29年度 補正予算 | 概要 |
|-------|----------------------|--------------|---|
| 総務省 | 競技会場におけるICT利活用促進事業 | 199百万円 | 本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場において、訪日外国人や障害者などが災害時等における避難誘導等の情報を容易に入手できるようにするため、無線LANやデジタルサイネージ等のICTを利活用したモデルを構築するものである。 東京オリンピック・パラリンピックを成功裏に終えるためには、防災情報はもとより、災害等の緊急時に全ての観戦者等に的確に情報を提供するとともに、万一災害等が発生した場合に円滑な避難誘導を行うことが重要。 このため、本事業によって、効果的なICT利活用モデルを構築することで、競技会場への展開を促し、誰もが安心、安全に観戦できる環境の整備を目指すものである。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 1,424百万円 | トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |
| 文部科学省 | 東京パラリンピック競技大会開催準備 | 30,000百万円 | 東京2020大会開催経費のうち、平成29年5月の関係者(東京都、組織委員会、国、会場所在自治体)間の合意を踏まえ、国の経費分担として、パラリンピック競技大会開催準備に必要な経費の一部を負担する。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成30年度当初予算)

合計 約 281億円

| 所管 | 事業名 | 30年度 当初予算 | 事業の概要 |
|-------|---|--------------|---|
| 内閣 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 | 576百万円 | 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整を行う。また、日本全国で大会の成功に向けた機運を高めるため、ホストタウンの推進や「beyond 2020 プログラム」の全国展開、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。 |
| 警察庁 | 情報の収集・分析に要する経費 | 1,448百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な資機材等を整備し、テロ等に関する情報の収集・分析能力を強化する。 |
| 警察庁 | 各種部隊の資機材の整備等に要する経費 | 2,208百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な装備資機材等を整備し、各種部隊の事案対処能力の向上を図る。 |
| 警察庁 | 警備実施及び要人警護に要する経費 | 1,297百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における警備実施及び要人警護に万全を期すため、必要な資機材や待機施設を整備する。 |
| 警察庁 | 警察庁における指揮機能の強化に要する経費 | 2,300百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中は、長期にわたり、複数の競技会場等の警備対策に当たる必要があることから、警察庁における指揮調整機能を強化する。 |
| 警察庁 | 大会の開催に伴う交通安全施設等整備事業 | 510百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大会関係者や観客等の円滑な輸送の実現及び競技会場周辺等のバリアフリー化の推進に向けた交通安全施設等の整備事業を実施する。 |
| 警察庁 | サイバー攻撃の未然防止対策等に要する経費 | 583百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な資機材等を整備し、サイバー攻撃の未然防止対策等を実施する。 |
| 総務省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴って開設される無線局と既存無線局の周波数共用に関する調査検討 | 370百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、多種多様な無線局の運用並びに通信需要の激増が予想される。東京近郊の電波利用密集地域での周波数緩和及び無線局の混信等を避けるため、異なる無線システム間のより柔軟かつ稠密な周波数共同利用の効率的な実現に向けた技術的検討を実施する。 |
| 総務省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた消防・救急体制の構築 | 4百万円 | ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、競技会場等を管轄する消防本部等を委員とした消防対策協議会を各競技大会において設置し、全ての会場において万全な消防・救急体制を構築する。 |
| 文部科学省 | スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム | 1,167百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。 |
| 文部科学省 | 競技力向上事業 | 9,600百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。 |

| 所管 | 事業名 | 30年度 当初予算 | 事業の概要 |
|-------|------------------------------|--------------|--|
| 文部科学省 | ハイパフォーマンス・サポート事業 | 1,296百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待されるスポーツを対象に、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンスセンターの基盤整備 | 945百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びNTCから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 | 912百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、NTC(中核拠点)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系等のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 3,647百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援プロジェクト | 230百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、女性エリートコーチの育成プログラムを実施する。 |
| 文部科学省 | スポーツ国際展開基盤形成事業 | 130百万円 | 国際的地位の向上を図るため、国際競技大会等の招致・開催、スポーツ大臣会合の開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開する。また、各国内外の政策や施策展開を調査研究するとともに、情報を収集・分析して共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成し、戦略的に発信する基盤を構築する。加えて、これらの基盤を活用し、国際競技連盟(IF)役員等の選挙及び国際的な人材の育成を支援・推進する。 |
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 113百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技において日本人の国際審判員や記録測定などで競技に直接関わるスタッフを増やすことにより、日本代表選手の競技環境を向上させる、国際審判員等養成プログラムなどに取り組む。 |
| 文部科学省 | 日本障がい者スポーツ協会補助 | 52百万円 | 2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進などに取り組む。 |
| 文部科学省 | スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト | 81百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、スポーツに関する独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に生かした斬新な研究について、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。 |
| 文部科学省 | ドーピング防止活動推進事業 | 296百万円 | フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を実施する。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ドーピング検査員の新規資格取得者の増加や国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組む。 |

| 所管 | 事業名 | 30年度 当初予算 | 事業の概要 |
|-------|---|--------------|---|
| 厚生労働省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策 | 72百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、大会施設の整備やインフラ整備、再開発等の各種建設工事が、安全かつ着実に実施される必要があるが、こうした建設投資の増大に対し、現場の作業に習熟した労働者の不足も懸念され、更なる安全衛生管理の徹底が求められる。 このため、これらの各種建設工事において、労働災害の増加を招くことがないように新規入職者等の経験が浅い工事従事者への安全衛生教育や、各種建設工事現場を巡回し安全な作業方法等について専門技術的な立場で助言指導を行う。 |
| 厚生労働省 | 外傷外科医養成研修事業 | 11百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた救急医療提供体制の整備を図るため、爆発物や、銃器、刃物などの外的要因による創傷(切創、銃創、爆創等)により生じた外傷治療を担う外科医等を育成し、負傷者への医療提供体制の整備を図る。 |
| 厚生労働省 | 化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業 | 152百万円 | 「化学テロリズム対策についての提言」(厚生科学審議会健康危機管理部会、平成26年7月)において、解毒剤の備蓄など化学テロについての対応強化の必要性が指摘されたこと等を踏まえ、備蓄を進めており、東京大会等に向けて、有事の際に適切に対応できるよう備蓄の増強を行うもの。 |
| 農林水産省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会馬術競技場における衛生管理事業委託費 | 11百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における馬術競技に際し、馬びろプラズマ病の我が国への侵入及び競技出場馬へのまん延を防止して競技の円滑な実施に資するため、馬術競技場及びその周辺におけるダニの生息調査を実施するとともに、生息調査の結果に基づくダニの追加的駆除及び駆除効果の測定を行うことにより、馬術競技場及びその周辺における清浄性を確保する。 |
| 環境省 | 熱中症対策推進事業(2020年東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業) | 7百万円 | 訪日外国人等に対し、熱中症の意識調査や水分補給の重要性を伝えるための活動を行うことで、訪日外国人等に対する熱中症の普及啓発手法を検討し実施する。 |
| 環境省 | オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業 | 30百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の主要競技会場周辺等を対象に気温、湿度等を実測調査し、会場周辺地区の暑さ指数の推計手法を確立する。得られたデータを関係機関の暑さ対策検討や、大会期間の熱中症予防情報の発信等に活用する。 |
| 環境省 | 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とする3R推進事業 | 5百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において廃棄物分別ボランティアやリユース容器等の利用を促進する人材として活躍し、その後は国内各地において持続的に3Rを進められる人材を育成することを目的として、3か年計画で全国各地の青少年層に提供する3R人材育成プログラムを作成・運用する。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成30年度第2次補正予算)

合計 約 63億円

| 所管 | 事業名 | 30年度 補正予算(案) | 概要 |
|-------|---|-----------------|---|
| 内閣 | オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査 (2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費) | 249百万円 | ホストタウン未登録国・地域の早期解消を目指し、自治体関係者が相手国・地域を訪問して関係者等と面会し、ホストタウン交流の相互理解を促進するとともに、選手等の関係者を招へいし、住民との交流を行うことで、早期にホストタウンへの登録を促すための調査を行う。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 | 6,043百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(平成31年度当初予算)

合計 約 322億円

| 所管 | 事業名 | 31年度 当初予算(案) | 概要 |
|-----|---|-----------------|---|
| 内閣 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 | 592百万円 | 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整を行う。また、日本全国で大会の成功に向けた機運を高めるため、ホストタウンや「beyond2020プログラム」の全国展開を推進するとともに、オリパラ基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。 |
| 警察庁 | 情報の収集・分析に要する経費 | 1,593百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な資機材等を整備し、テロ等に関する情報の収集・分析能力を強化する。 |
| 警察庁 | 各種部隊の資機材の整備等に要する経費 | 2,232百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な装備資機材等を整備し、各種部隊の事案対処能力の向上を図る。 |
| 警察庁 | 警備実施及び要人警護に要する経費 | 3,202百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における警備実施及び要人警護に万全を期すため、必要な資機材や待機施設を整備する。 |
| 警察庁 | 情報通信基盤の整備に要する経費 | 1,721百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な資機材等を整備し、情報通信の円滑化等を図る。 |
| 警察庁 | サイバー空間の脅威への対処に要する経費 | 1,307百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、サイバー空間の脅威への対処に必要な各種資機材の整備や、広報啓発活動を実施する。 |
| 警察庁 | 安全かつ快適な交通の確保に要する経費 | 1,257百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う交通安全施設等整備事業、訪日外国人に対する広報啓発等を実施する。 |
| 総務省 | 電波の監視等に必要経費 | 1,907百万円 | 競技会場内において電波監視のためのアンテナ・装置類を用いて、いち早く妨害源を特定・排除するもの。 |
| 総務省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴って開設される無線局と既存無線局の周波数共用に関する調査検討 | 325百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、多種多様な無線局の運用並びに通信需要の激増が予想される。東京近郊の電波利用密集地域での周波数緩和及び無線局の混信等を避けるため、異なる無線システム間のより柔軟かつ稠密な周波数共同利用の効率的な実現に向けた技術的検討を実施する。 |
| 総務省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019における消防・救急体制等の整備に要する経費 | 5百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、競技会場を管轄する消防本部において、大会開催期間中の競技会場等におけるテロ災害の発生に備えた消防・救急体制を強化するとともに、警戒の万全を期すため、競技会場等の事前立入検査、施設関係者の訓練指導等を行う。体制強化にあたり人員、車両、資機材等を増強する必要があることから、消防本部の規模により、開催都市以外の消防本部からの応援による体制の整備を図る。 |
| 外務省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備事務局経費 | 102百万円 | 大会運営の成功に向けた取り組み(主に外国要人対応)として、大会期間中に相当数の要人訪日が見込まれることからTokyo2020組織委員会及び関係省庁等と連携した要人対応が必要。そのための準備事務局を設置するための経費。 |
| 外務省 | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた核テロ対策 | 3百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、我が国として大規模公共行事における核テロ対策を強化する目的で、平成30年2月にIAEAとの間で協力に関する実施取決めを署名した。同実施取決めに基づく協力の具体化のため、IAEAとの協力について意見交換・情報収集を行う他、IAEA関係者等の出席により核テロ対策に関するワークショップを開催予定。 |

| 所管 | 事業名 | 31年度 当初予算(案) | 概要 |
|-------|--------------------------------------|-----------------|---|
| 文部科学省 | スポーツ・フォー・トゥモロー等 推進プログラム | 1,167百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。 |
| 文部科学省 | 競技力向上事業 | 10,047百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンス・サポート 事業 | 1,263百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待されるスポーツを対象に、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサポート体制等の準備を行う。 |
| 文部科学省 | ハイパフォーマンスセンターの 基盤整備 | 780百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びNTCから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期的にわたって向上していくための基盤を整備する。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセン ター競技別強化拠点機能強化 事業 | 962百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点について、ハイパフォーマンスセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、医・科学サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る。 |
| 文部科学省 | ナショナルトレーニングセン ターの拡充整備 | 2,540百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。 |
| 文部科学省 | 女性アスリートの育成・支援プ ロジェクト | 210百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題の解決のための調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、女性エリートコーチの育成プログラムを実施する。 |
| 文部科学省 | 日本オリンピック委員会補助 | 177百万円 | 2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技において日本人の国際審判員や記録測定などで競技に直接関わるスタッフを増やすことにより、日本代表選手の競技環境を向上させる国際審判員等養成プログラムなどに取り組む。 |
| 文部科学省 | 日本障がい者スポーツ協会補 助 | 60百万円 | 2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進などに取り組む。 |
| 文部科学省 | スポーツ研究イノベーション拠 点形成プロジェクト | 78百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、競技現場のニーズを踏まえた基礎的研究とそれに基づく実践的研究の実施、及び、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成・輩出を、ハイパフォーマンスセンターと連携し継続して行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。 |
| 文部科学省 | スポーツ国際展開基盤形成事 業 | 108百万円 | スポーツ国際戦略に基づき、国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツの国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、国際スポーツ界において活躍できる人材への支援・育成を実施するとともに、国内関係者による戦略会議の開催、国際会議への参画、ネットワークの構築、海外拠点の設置に向けた準備を行う。 |

| 所管 | 事業名 | 31年度 当初予算(案) | 概要 |
|-------|---|-----------------|--|
| 文部科学省 | ドーピング防止活動推進事業 | 305百万円 | フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を実施する。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国際競技大会に対応できる検査員の育成や新たな検査方法に対応できる体制整備に取り組む。 |
| 厚生労働省 | 化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業 | 135百万円 | 「化学テロリズム対策についての提言」(厚生科学審議会健康危機管理部会、平成26年7月)において、解毒剤の備蓄など化学テロについての対応強化の必要性が指摘されたこと等を踏まえ、備蓄を進めており、東京大会に向けて、有事の際に適切に対応できるよう備蓄の増強を行うもの |
| 厚生労働省 | 外傷外科医養成研修事業 | 11百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた救急医療提供体制の整備を図るため、爆発物や、銃器、刃物などの外的要因による創傷(切創、銃創、爆創等)により生じた外傷治療を担う外科医等を育成し、負傷者への医療提供体制の整備を図る。 |
| 厚生労働省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策 | 61百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、大会施設の整備やインフラ整備、再開発等の各種建設工事が、安全かつ着実に実施される必要があるが、こうした建設投資の増大に対し、現場の作業に習熟した労働者の不足も懸念され、更なる安全衛生管理の徹底が求められる。このため、これらの各種建設工事において、労働災害の増加を招くことがないよう新規入職者等の経験が浅い工事従事者への安全衛生教育や、各種建設工事現場を巡回し安全な作業方法等について専門技術的な立場で助言指導を行う。 |
| 農林水産省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会馬術競技における衛生管理事業委託費 | 9百万円 | 馬びろプラズマ病の侵入及びまん延の防止のため、平成30年度までに実施されたダニの駆除及び生息調査によって確認された競技場の清浄性をオリンピック・パラリンピック競技大会が終了するまで継続的に維持・確保し、円滑な馬術競技の実現による大会成功へ寄与する。 |
| 環境省 | 東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 | 7百万円 | 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、訪日外国人等に対し、熱中症の意識調査や水分補給の重要性を伝えるための活動を行うことで、訪日外国人等に対する熱中症の普及啓発手法を検討し実施する。 |
| 環境省 | オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業 | 36百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の主要競技会場周辺等を対象に気温、湿度等を実測調査し、会場周辺地区の暑さ指数の推計手法を確立する。得られたデータは関係機関の暑さ対策検討や、大会期間の熱中症予防情報の発信等に活用する。 |